

平成26年度(補正) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果

交付対象 事業の名称	事業の目的	事業概要	事業費 交付金額	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 (KPI)		総合戦略と事業の関係	担当部署
				指標値	目標年月	達成値	達成年月		
甲斐市総合 戦略策定事 業	<p>甲斐市において、住宅地は比較的中南部にまとまり、公共交通の利便性からも生活環境に恵まれている。</p> <p>商工業においては、小規模の工業団地やソフトパークが存在するが、大半は中小事業所が市内に点在している状況である。</p> <p>北部地域の自然環境が作り出す観光資源を生かしながら、良質な産業振興と雇用創出、人口還流の加速による地域の活性化の好循環を生み出す「甲斐市総合戦略」を策定するため、必要な専門的な調査等を実施する。</p>	<p>専門的調査の実施： ・住民を対象とした意識調査の実施経費 ・甲斐市の地区単位での地域特性の情報収集・分析事業</p> <p>総合戦略案に関する意見集約に関する事業： ・外部有識者を含む総合戦略検討会の運営 ・住民等との意見交換会の運営</p>	<p>9,150 (決算額) 8,503</p>				H27.10	<p>・甲斐市への人の流れをつくる ・甲斐市における雇用を創出する ・安心な暮らしづくりと地域間連携づくり</p>	秘書政策課
地域しごと支 援事業	<p>甲斐市は、生活支援が必要であると認められた市内在住者に対し、経済的・社会的自立を後押しを行い、生活困窮者を自立させる「甲斐市パーソナルサポートセンター」を設置することにより、就労・社会参加するための支援を推進する。</p>	<p>甲斐市パーソナルサポートセンター事業(仮称)</p> <p>生活困窮者等の支援： ・企業、市民等のボランティアの養成</p> <p>・生活困窮者が生活保護に至る前のセーフティネット対策(食品リサイクルなど食料支援運営)の支援費など</p>	<p>6,500 (決算額) 4,914</p>	サポートセンター相談者の自立率 30%/年	H28.3	<p>【達成】 相談者数:14人 就労者数: 8人 自立率: 57.14%</p>	H28.3	<p>甲斐市総合戦略： ・基本目標 安定した雇用の創出。 ・その数値目標： サポートセンターの開設及び2019年までに、生活困窮者を自立及び就労させる。(40人/5年)</p>	福祉課

平成26年度(補正) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果

交付対象 事業の名称	事業の目的	事業概要	事業費 交付金額	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 (KPI)		総合戦略と事業の関係	担当部署
				指標値	目標年月	達成値	達成年月		
移住・定住 促進事業	<p>甲斐市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分生かしきれず、人口流出が今後の課題となってくる。そこで市では、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組む。</p>	<p>甲斐市移住定住促進事業(仮称)</p> <p>定住移住ポータルWEBサイト: ・住む、仕事、医療など情報を横断的に把握したWEBサイトの構築(空き家の紹介、空き家調査なども実施)</p> <p>魅力情報発信拠点の開設: ・東京圏への定住移住促進窓口、営業活動拠点として事務所設置(若者・定年者などへの移住促進イベントの開催など)</p>	<p>24,130 (決算額) 22,720</p>	年間移住 あつせん 件数:50 人	H28.3	<p>【達成】 (WEBサイト) H28.3.12 利用開始 アクセス 数:1,840 件</p> <p>(魅力情報発信拠点)年間 移住あつ せん件数: 134人</p>	H28.3	<p>甲斐市総合戦略:</p> <p>・基本目標 甲斐市への移動による人口収支(転入数から転出数を引いた数)をプラスに変える。</p> <p>・その数値目標(2020年時点、2015年比): 転入数:25人増加 転出数:50名減少</p>	秘書政策課
国内・海外 販路開拓支 援事業	<p>甲斐市では近年、市内及び周辺への大規模商業施設の進出により、地元事業者には大きな影響が出ている。また、地元物産品の販路も狭まっている状況である。そこで、地域資源・特産品などの国内外への新たな販路開拓の展開を図り、市内中小業者の活性化や雇用の拡大を推進する。</p>	<p>甲斐市ふるさと物産販路拡大支援事業(仮称)(龍王源水など海外PR/販路の開拓事業)</p> <p>・台湾へのミネラルウォーター「龍王源水」及び市特産物販路拡大事業</p> <p>・国内マルシェなどにおいてふるさとPR及び市特産物販路拡大事業</p>	<p>11,936 (決算額) 10,236</p>	台湾企業 と龍王源 水商談成 約: 1社と契約	H28.3	<p>【達成】 台湾企業 と 1社協定 締結</p> <p>出店会 場: 31会場</p> <p>出店回 数: 190回</p> <p>来場者 数: 219,489人</p>	H28.3	<p>甲斐市市総合戦略:</p> <p>・基本目標 甲斐市の企業育成。</p> <p>・その数値目標: 2015年度中に台湾の 販売ルートの確保など</p>	上水道課 秘書政策課

平成26年度(補正) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果

交付対象 事業の名称	事業の目的	事業概要	事業費 交付金額	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 (KPI)		総合戦略と事業の関係	担当部署
				指標値	目標年月	達成値	達成年月		
地域連携推進事業	甲斐市では現在、災害時の情報発信等についてSNSを活用して周知を図っている。 地域の消防防災体制の充実はもとより、地域連携の促進を図るため、更に細かな情報発信形態の構築を行う。	地域連携事業経費： ・防災メール配信システム導入事業(消防団員を中核として地域防災力の充実強化及び自主防災組織等との連携) ・防災用品備蓄促進事業(家庭内防災用品管理シール作成)	4,394 (決算額) 4,017	受信者 メールアドレス登録 数： 600人	H28.3	【達成】 消防団等 メールアドレス登録 数： 1,018人	H28.3	甲斐市総合戦略： ・基本目標 住民が地域防災の担い手となる環境の確保。 ・その数値目標(受信者メールアドレス登録数 600人)	消防防災対策室 (現:防災危機管理課)

平成26年度(補正) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果

交付対象 事業の名称	事業の目的	事業概要	事業費 交付金額	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 (KPI)		総合戦略と事業の関係	担当部署		
				指標値	目標年月	達成値	達成年月				
甲斐市版 ネウボラ(仮称)推進プロジェクト ～甲斐市・山梨大学医学部と連携した産婦人科誘致及び女性医師創業支援事業～	<p>少子化対策及び人口問題の対策を行うためには、若い女性が住みやすく安心して子育てができる環境整備が必要である。本市には、産科施設がなく、また、現状として県内の産科施設(病院並びにクリニック)が減少している。</p> <p>本市は、人口減少及び少子化対策の一つとして、女性に安心・安全な生活スタイルを確保するため、産前から子育てまで「きめこまやか」で「切れ目」のない甲斐市版 ネウボラ(仮称)推進プロジェクト(結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援事業)に取り組み、また、地元山梨大学との連携を図り、市・大学・個人病院の連携体制の確立を行うものである。</p> <p>本市は、様々な機関が個々に行っている妊娠・出産・育児までの支援について、ワンストップ拠点として、甲斐子育て世代包括支援センターを立ち上げ、このワンストップ拠点の一つの支援として、産前産後のサポートを行える、産婦人科医の誘致を行い、本産婦人科医院を甲斐子育て世代包括支援センターの付属機関として位置づけ、医師をはじめ助産師、保健師によるサポートにより、妊娠・出産・育児までの支援の体制づくりの強化を図ることも目的とする。</p> <p>よって、平成27年度は、本事業の立ち上げの準備として交付金の活用を行い、平成28年度からは包括支援事業により、甲斐市版 ネウボラ(仮称)推進プロジェクト「甲斐子育て世代包括支援センター」を継続させ、自立化を目指すものである。</p>	<p>甲斐子育て世代包括支援センターの付属機関とする産婦人科を誘致するため、産婦人科医の検診などに必要な、医療施設機器を甲斐市が財産取得を行い、市は、この取得した医療施設機器を開業医に貸与する。</p> <p>女性に安心安全な子育て等を支援するため、女性医師の雇用、専門職の助産師や保健師の雇用を行う。</p> <p>この貸与する医療施設機器に交付金を充当する。</p>	50,000 (決算額) 49,998	(仮称) KAIワンス トップ拠点 (甲斐子 育て世代 包括支援 センター) の機能設 置・・・市 内1か所	産前産後 のサポート を行える、 産婦人科 医の誘致 を行い、本 産婦人科 医院の開 業及び (仮称) KAIワンス トップ拠点 の付属機 関として位 置づける	H28.3	【達成】 (仮称) KAIワンス トップ拠 点: 甲斐子 育て世代 包括支援 センター 設置(健 康増進課 内)	産婦人科 医院の開 業: 女性医師 西八幡地 内メディカ ルタウン	H28.3	<p>甲斐市総合戦略の基本目標とする「すこやかでこころふれあう子育て支援」を目指し、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の数値目標とする。</p> <p>平成31年重要業績評価指標の目標達成を行うためには、子育て環境整備が必要であり、様々な機関が個々に行っている妊娠・出産・育児までの支援について、ワンストップ拠点として、甲斐子育て世代包括支援センターを立ち上げる。</p> <p>このワンストップ拠点の一つの支援として、産前産後のサポートを行える、産婦人科医の誘致を行い、本産婦人科医院を甲斐子育て世代包括支援センターの付属機関として位置づけ、医師をはじめ助産師、保健師によるサポートにより、妊娠・出産・育児までの支援の体制づくりの強化を図る。</p> <p>また、地元山梨大学との連携を図り、市・大学・個人病院の連携体制の確立を行う。</p>	健康増進課 秘書政策課